

Beyond EXPO 2025 事業一覧（令和8年度当初予算等）

■Beyond EXPO 2025事業の重点配分 950.7億円 （大阪の成長・発展や副首都実現を加速させるため、特に重点的に実施する事業）

※一覧には、上記以外に大阪の成長・発展に資する基盤事業（インフラ・施設整備など）や継続事業など関連の事業984.1億円を含む

※空欄は関連事業

重点 ※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
1. 大阪独自の強みを活かした次世代産業にチャレンジするイノベーション先進都市			16,649,669
【1】チャレンジを後押しする支援の充実			10,563,396
(1)最先端技術の実装化・産業化に向けた支援体制			2,092,834
①実装化を加速する仕組みの構築			50,000
○		万博で披露された最先端技術等について、大阪・関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、トップマネジメントの会議体を設置し、実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施する。	50,000
②チャレンジする企業等への支援（経営面・資金面・制度面）の強化			1,832,548
○	再	医療・ヘルスケア関連の国際見本市WHX Osakaに出展し、大阪のライフサイエンス分野における認知度向上を図るとともに府内企業等の事業展開を支援する。	1,832,548
		ライフサイエンス分野の国際見本市（国内外）への出展・参加や、欧州企業等とのビジネスマッチングの開催等により、府内企業等のビジネス展開を支援する。	
○	再	世界で活躍するスタートアップを輩出する環境を整え、大阪・関西のプレゼンスを向上させるため国際的カンファレンスを開催する。	
○		府内ものづくり中小企業の新たな挑戦を牽引する、リボーンチャレンジ出展企業等の事業化に向けた次なる取組を支援する。	
○		スタートアップ等をサポートする支援機関が実施する取組を支援する。	
		ものづくり中小企業の技術革新と競争力強化を図るため、新たな技術開発に係るプロジェクトの認定・助成を実施。	
○		先端的サービスや新たなビジネス展開を大阪から持続的に創出・発信するため、新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールド・企業等を募集・選定し、規制改革提案や先端的サービス実装をサポートする。	
③スタートアップ・エコシステム拠点			210,286
○	再	大阪・関西のスタートアップの実力を高めるため、国内外のベンチャーキャピタル・事業会社等の活動を府内に呼び込み、支援活動の強化に取り組む。	210,286
○	再	世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、ライフサイエンス分野におけるシーズの事業化支援を行う。	
○	再	有望なスタートアップの海外展開を支援し、スタートアップ支援機関の集積と機能強化を図るとともに、未来医療の産業化拠点としての中之島クロスの機能充実を図る。	
○	再	再生医療のビジネス化をめざして事業のステップアップを図ろうとする中之島クロス入居スタートアップの課題解決を資金面から支援する。	
○	再	中之島クロスが構築した海外支援機関との連携をさらに強化し、エコシステムへの参画を促進する取組を支援することで、世界とつながるスタートアップ・エコシステムの充実を図る。	
○		ディープテックスタートアップ候補の輩出に向け、将来事業化が期待される技術シーズの幅広い開拓と、ディープテックスタートアップと大手企業との協業等を通じたプロジェクトの輩出に取り組む。	
		創業機運醸成から成長発展支援まで多段階・多面的な支援の取組みにより、スタートアップ・エコシステムの発展に取り組む。	
		府内創業支援機関から推薦を受けたビジネスプランのコンテストにおける受賞者に対し、補助金を交付。	
(2)最先端産業を支える中小企業の強化			8,432,778
①中小企業等の生産性向上			4,808,813
○		府内中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急かつ集中的に支援する。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
	○		AI等のデジタル技術を活用して利益率や生産性向上に資する業務改善を図る府内中小企業や小規模企業に対し、専門家による相談対応のほか、実施企業の成功事例をウェブサイトやSNS等を活用して広く周知し、デジタル化による業務改善へ一歩踏み出す府内企業を後押しする。	4,808,813
		再	地方独立行政法人大阪産業技術研究所において、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う。	
	○		事業場内の最低賃金の引上げと生産性向上に資する設備投資等に取り組む中小企業を支援するため、厚生労働省の「業務改善助成金」を活用する事業者に対し、自己負担額分を補助する。	
	○		求職者及び在職者へのリスキング支援により、中小企業の人材確保と生産性向上につなげるため、アドバイザーやチャットボット(多言語)による相談対応、企業向け啓発セミナー、在職者向け研修プログラム等を実施する。	
②経営基盤の強化				844,199
	○	再	府内中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急的かつ集中的に支援する。	844,199
	○		府内中小企業の賃上げに向けて、新たな販路開拓による賃上げ原資の確保を支援するため、全国の展示商談会への出展小間料を補助する。	
	○		府内中小企業の適切な価格転嫁の促進に向けて、専門家派遣による伴走支援や実践的なセミナー等を実施する。	
	○		大阪府の制度融資「設備投資応援融資」を利用する事業者に信用保証料の補助を行うことで、中小企業の稼ぐ力の強化や持続的な賃上げ環境整備を支援する。	
③技術の高度化及び付加価値の創出				2,678,539
			地方独立行政法人大阪産業技術研究所において、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う。	2,678,539
	○	再	府内ものづくり中小企業の新たな挑戦を牽引する、リボーンチャレンジ出展企業等の事業化に向けた次なる取組を支援する。	
		再	ものづくり中小企業の技術革新と競争力強化を図るため、新たな技術開発に係るプロジェクトの認定・助成を実施。	
	○		業界団体や大学等との連携により、AI等のデジタル技術の活用による技能伝承のモデル事例の創出、技能伝承の要点等を伝えるセミナーの実施、技能伝承の手法を学べる動画コンテンツの製作を行う。	
	○		ものづくり中小企業とスタートアップとの協業を促進するため、両者の相互理解を深め、交流するためのセミナー等の開催、協業に向けたマッチングや案件のフォローアップ、ホームページ等での情報発信に取り組む。	
	○	再	「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」、「水素等」、「バイオものづくり」をはじめとするCN技術のビジネス化を加速させるため、「CNビジネスベース」(令和7年7月開設)において、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援やビジネス化サポートを推進する。	
			大阪産業局において、デザインの観点から、中小企業等の新事業創出や商品・サービスの開発等を総合的にサポートする。	
	○		商工会・商工会議所等を通じて、成長が見込めるクリエイティブ産業やスモールビジネスなど新たな市場で活躍する意欲ある事業者を支援する。	
④最新技術等を活用した一次産業の高度化と海外展開の支援				101,227
	○		大阪産(もん)のさらなる海外販路拡大を図るため、「傷みやすく輸送が困難」「鮮度が保持できない」等の理由により、これまで輸出が難しかった品目や、高価格販売が期待できる輸送距離が長い相手国を対象に、新技術(冷蔵・冷凍技術等)導入により海外展開をめざす。	101,227
	○		近年ブルーエコノミーの推進が求められていることを踏まえ、環境農林水産総合研究所「水産技術センター」の機能強化等を図り、陸上養殖や藻類、生薬、発酵技術の研究開発などへの企業等(特に異業種)の新規参入を促す。	
(3)企業活動を支える基盤の強化				37,784
①様々な産業分野の技術革新の促進				37,784
	○		首都機能のバックアップと、今後のAI社会において必須となるデジタルインフラを整備するため、官民協議会を設立し、大阪圏域でのデジタルインフラ整備を促進する。	37,784

	重点 ※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
			【2】イノベーションを創出するための拠点の形成	4,622,013
			(1) ライフサイエンス拠点の形成	627,629
			① 中之島クロスにおける再生医療をはじめとする未来医療の産業化に向けたエコシステム構築	581,623
			○ 大阪・関西のスタートアップの実力を高めるため、国内外のベンチャーキャピタル・事業会社等の活動を府内に呼び込み、支援活動の強化に取り組む。	581,623
			○ 世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、ライフサイエンス分野におけるシーズの事業化支援を行う。	
			○ 有望なスタートアップの海外展開を支援し、スタートアップ支援機関の集積と機能強化を図るとともに、未来医療の産業化拠点としての中之島クロスの機能充実を図る。	
			○ 再生医療のビジネス化をめざして事業のステップアップを図ろうとする中之島クロス入居スタートアップの課題解決を資金面から支援する。	
			○ iPS細胞技術等の社会実装に向けて、中之島クロスにおけるCDMO(医薬品開発製造受託機関)機能を確立させるために、CDMO機能を支える人材の育成や、スタートアップ等の事業シーズの製品化・商用生産を支援する。	
			○ 中之島クロスと海外の政府機関・クラスター等の関係を強化し、海外企業等との交流・共創を促進することで、入居企業等のビジネス展開を支援する。	
			○ 再生医療をはじめとする未来医療の将来性を中之島クロスから発信するとともに、中之島クロスを核とした共創プロジェクトを支援し、交流・共創を促していくことで、再生医療等の社会受容性の向上や産業化の促進を図る。	
			○ 中之島クロスが構築した海外支援機関との連携をさらに強化し、エコシステムへの参画を促進する取組を支援することで、世界とつながるスタートアップ・エコシステムの充実を図る。	
			② 健都・彩都における健康・医療・創薬関連のイノベーション創出	17,000
			○ 健都における実証事業の取組を地域に定着させるとともに、府内の幅広い企業等に活用機会を提供するため、「健都万博」の成果を活かし、社会実装を促進する。	17,000
			○ 新たなイノベーション創出の起爆剤になることが期待される健康・医療データの活用推進に必要な取組の調査検討を実施する。	
			○ 彩都バイオイノベーション施設に入居するバイオベンチャー等に対し、研究開発を行う際に必要となる設備導入に要する費用を補助する。	
			③ 治験ネットワークを活用した新薬開発等の迅速化・国際共同治験の推進	29,006
			○ 製薬企業の創薬を活発化し、世界最先端の医療の実現やライフサイエンス産業の成長につなげるため、府内の医療機関が、病院外で実施する分散型治験にスムーズかつ適切に対応できるよう、府内の治験環境を整えるとともに、症例の集積性を高める。	29,006
			○ 行政として、必要性の高い医薬品の治験について、府内の医療機関がスムーズかつ適切に対応できるよう、府内の治験環境を整える。また、整備した環境により症例集積性を高めることで製薬企業の創薬を活発化し、世界最先端の医療の実現やライフサイエンス産業の成長につなげる。	
			(2) カーボンニュートラル拠点の形成	3,512,074
			① カーボンニュートラル技術のビジネス化・産業化の推進	275,703
			○ 「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」、「水素等」、「バイオものづくり」をはじめとするCN技術のビジネス化を加速させるため、「CNビジネスベース」(令和7年7月開設)において、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援やビジネス化サポートを推進する。	275,703
			○ 大阪でのカーボンニュートラル関連産業の成長やカーボンニュートラル技術の先導的な社会実装の実現を図るため、ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証や、事業者による水素ステーション整備等を支援する。	
			○ 府のカーボンニュートラル技術開発・実証事業で開発された府内企業等のカーボンニュートラル技術のビジネスチャンス拡大を図るため、ビジネスマッチングによるビジネス化や認知度拡大に向けたプロモーションを実施する。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
			カーボンニュートラル先進技術を有する企業の技術実装や新たなビジネス展開に関するニーズやシーズを把握するとともに、大学や金融機関などの支援機関と連携し、大阪でのカーボンニュートラル先進技術のビジネス化促進に必要な初期段階の取組を支援。また、産学官が一体となって、水素利用の拡大に向けた取組みを推進する会議を運営。	
			②府域の脱炭素化の促進による需要創出	3,236,371
		○ 再	大阪でのカーボンニュートラル関連産業の成長やカーボンニュートラル技術の先導的な社会実装の実現を図るため、ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証や、事業者による水素ステーション整備等を支援する。	
		○	大阪”みなと”(大阪港・堺泉北港・阪南港)での2050年カーボンニュートラル実現のため、これまでに検討したカーボンニュートラルポート(CNP)形成戦略の取組を実行する。	
		○	産業振興と脱炭素まちづくりの促進に向け、万博で披露された走行中EVワイヤレス給電技術の実証に対する補助を行うとともに、EV・FCトラックの導入に対する補助を行う。	
		○	府域へのペロブスカイト太陽電池普及に向け、府有施設への率先導入を行うとともに、更なる導入促進に向け設置可能性調査を実施する。	
		○	中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、高効率空調機の導入を支援する。	3,236,371
		○	中小事業者の脱炭素化と光熱費削減による経営力強化を後押しするため、脱炭素経営宣言及び対策計画書の届出を行った中小企業に対し、再エネ・省エネ設備の導入費用の一部を補助する。	
		○	府民が脱炭素に寄与する商品・サービスを選択できる環境を創出するため、小売、飲食、一般企業、大学等の多様な事業者や国と連携し、製品・サービスのカーボンフットプリント(CFP)が表示される店舗等の拡大・発信を実施する。	
		○	事業者の脱炭素経営を加速させるため、脱炭素経営宣言事業者に伴走支援等を行うとともに、府条例に基づく評価とサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)を連動させた枠組みの活用を促進するなど、金融機関等の支援機関と連携して支援する体制を構築する。	
		○	建築物における脱炭素化を一層推進するため、建築物への再エネ設備の導入促進施策の制度化に向けて必要となる調査・検討を行う。	
			(3)空飛ぶクルマの関西圏での運航ネットワーク構築	324,728
			①運航を支える基盤となる事業環境の整備	324,728
		○	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	324,728
			②需要創出及び社会受容性の向上	0
		○ 再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	—
			③空飛ぶクルマを活かしたビジネス等の推進	0
		○ 再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	—
			(4)新たなリーディング産業の創出・集積の推進	157,582
			①次世代産業の集積に向けた事業環境の整備	157,582
		○	万博で披露された最先端のロボット技術等の社会実装を促進するため、ロボット分野への新規参入支援やオープンな開発環境構築等を通じてロボット製造を支援する。	
		○	量子関連産業への企業の参入促進やスタートアップ創出に向け、大阪大学と連携し、交流機会の提供や展示会への出展等を行い、量子技術に携わる人材を継続的に輩出するコミュニティを構築する。	
		○	学生等を対象とした量子コンピュータへの関心を高める取組や、IT人材を対象とした講座の開設等を行い、量子コンピュータの関連産業を担う人材を育成する。	
		○ 再	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助する。	157,582
		再	府内における産業集積を税制面から促進するため、「産業集積促進地域」における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を軽減する	
		再	成長産業特別集積区域(以下、「特区」という。)における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化を通じて府内の経済の活性化を図るため、特区において、カーボンニュートラル、ライフサイエンス及びイノベーションの創出に資する先端的な基盤技術に関する事業を行った場合に、地方税(法人府民税、法人事業税、不動産取得税)の軽減を行う。	
			(3)国内外からの投資の呼び込み	1,464,260
			(1)国際的イベントや海外との交流による大阪の魅力発信	792,869
			①国際的な見本市・カンファレンスによる世界への魅力発信	558,276

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		APAC(アジア太平洋)地域を中心とする政府関係者、研究者、企業のリーダーなどが参加する、ライフサイエンス・ヘルスケア分野に関する国際会議を民間事業者と連携して開催する。	558,276
	○		医療・ヘルスケア関連の国際見本市WHX Osakaに出展し、大阪のライフサイエンス分野における認知度向上を図るとともに府内企業等の事業展開を支援する。	
	○		世界で活躍するスタートアップを輩出する環境を整え、大阪・関西のプレゼンスを向上させるため国際的カンファレンスを開催する。	
	②海外との戦略的なビジネス交流の拡大と体制強化			234,593
	○		万博期間中に構築された国際ネットワークを活かし、関係機関への表敬訪問や視察、大阪のプロモーションなどを通じて、関係国との連携の強化を図る。	234,593
	○		「Beyond EXPO 2025」で掲げる「海外との戦略的なビジネス交流の拡大と体制強化」の取組として、メディアやSNSを活用し、海外向けに大阪の魅力を発信する。	
	○		府内企業の海外ビジネス展開及び大阪への投資を推進するため、万博を契機に構築した海外とのネットワークを活かし、戦略的に連携を図る。	
	○		ビジネスサポートデスクによる支援、在外公館や経済団体等とのネットワークなどを通じ、府内企業の海外ビジネス機会を創出する。	
	(2)「国際金融都市OSAKA戦略」の取組みによる投資の促進			307,391
	①国内外からの投資・協業、金融機能の集積の促進			307,391
	○		国際金融都市OSAKAの実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の呼び込みを目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業誘致・伴走支援の活動等を実施する。	307,391
	②独自の金融市場の形成、金融イノベーション・規制緩和の促進			0
	③国際金融都市を支える基盤となる取組みの推進			0
	(3)大阪への企業立地や再投資の促進			364,000
	①成長産業の集積や再投資のさらなる促進			364,000
	○		大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助する。	364,000
			府内における産業集積を税制面から促進するため、「産業集積促進地域」における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を軽減する	
			成長産業特別集積区域(以下、「特区」という。)における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化を通じて府内の経済の活性化を図るため、特区において、カーボンニュートラル、ライフサイエンス及びイノベーションの創出に資する先端的な基盤技術に関する事業を行った場合に、地方税(法人府民税、法人事業税、不動産取得税)の軽減を行う。	
	②AI・デジタル先端都市に向けたデータセンターの集積促進			0
	○	再	首都機能のバックアップと、今後のAI社会において必須となるデジタルインフラを整備するため、官民協議会を設立し、大阪圏域でのデジタルインフラ整備を促進する。	—
2. 大阪独自の魅力を発揮したワクワク・オモロいを掻き立てるエンタメ都市				6,722,430
【1】都市魅力ブランドの確立				3,944,163
(1)IRを核とした新たな国際観光拠点の形成				206,349
①夢洲の国際観光拠点化				206,349
	○		大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。	206,349
	○		大屋根リング約200mとその周辺エリアについて、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府・市共同で実施する	
	○		大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域において、国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進を府・市共同で実施する	
(2)世界水準のMICE都市の形成				42,150
①MICE誘致の強化				42,150
	○		令和14年度までの間に大阪で開催する、大阪MICE誘致戦略で定める重点分野の国際会議に対し、誘致・開催にかかる経費の一部を補助する。	42,150
	○	再	医療・ヘルスケア関連の国際見本市WHX Osakaに出展し、大阪のライフサイエンス分野における認知度向上を図るとともに府内企業等の事業展開を支援する。	
	○	再	世界で活躍するスタートアップを輩出する環境を整え、大阪・関西のプレゼンスを向上させるため国際的カンファレンスを開催する。	
②MICE誘致に向けた環境整備				0
(3)クリエイティブなまちの形成				71,596
①クリエイティブな活動の促進				60,000

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		将来、成長する可能性のある分野(eスポーツ)について、「成長産業化」に向け、大規模eスポーツ大会の誘致促進等の取組を実施する。	60,000
	②クリエイティブ人材の集積・育成			11,596
	○		大阪府域で文化芸術活動の場を充実させることにより、文化芸術に触れる機会を増加させるため、文化の作り手(芸術家)と受け手(観客・地域住民)をつなぐアートマネジメント人材の育成を行う。	11,596
	○	再	商工会・商工会議所等を通じて、成長が見込めるクリエイティブ産業やスモールビジネスなど新たな市場で活躍する意欲ある事業者を支援する。	
	(4)大阪の個性を活かした世界水準のエンターテインメント			1,961,567
	①大阪の個性を活かした世界水準のキラコンテンツの提供			1,761,102
	○	再	「水と光の首都大阪」の実現に向け、護岸ライトアップ施設のリニューアルや噴水ショー等を実施する。	
	○		水の回廊における都市景観の質的向上と水辺の回遊性向上のため、堂島川・土佐堀川において老朽化した護岸の更新に併せ、安全性の確保と快適な水辺環境の形成に向けた整備を行う。	
	○		大阪のシンボルストリートである御堂筋において、インバウンドに対しても発信力のある新たなプロモーションイベントを実施する。	
	○		大阪・関西万博を契機とした文化芸術にかかる取組と基盤に、さらなる都市魅力の向上や、国内外への発信を一層推進し、大阪のにぎわい・盛り上がりを継続させ、大阪への持続的な来訪者の確保や文化の振興につなげるため、多種多様な文化芸術プログラムを実施する。	
	○		万博終了後も大阪のにぎわい・盛り上げを継続させるため、府内市町村等と連携した地域の文化資源を活用した文化芸術プログラムを展開する。	
	○		所蔵美術作品を府内各地のリアルとバーチャル双方の空間で展示すること等により、府民への鑑賞機会の提供と、大阪への誘客を図る。	1,761,102
	○		河川施設の持つ役割や魅力を府民等に発信するとともに、河川施設を活用し賑わいを創出するため、寝屋川地下河川の安全確保のために転落防止柵等を設置する。	
	○		大阪マラソンの安定的な開催や更なる発展に向け、運営主体の法人化(一般財団法人の設立)を行う。	
			新たに設立する実施運営主体のもとで、継続的かつ安定的に大阪マラソンを行う。	
	○		万博後も継続して人を呼び込むため、「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に大阪でしか体験できないエッジの効いたコンテンツを創出する。	
	○	再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	
	②大規模アリーナ等を活かした記憶に残る魅力空間の創出			200,465
	○		国際大会をはじめとする大規模スポーツ大会の誘致、開催を行う競技団体等を対象とした支援制度を創設する。	
	○	再	万博後も継続して人を呼び込むため、「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に大阪でしか体験できないエッジの効いたコンテンツを創出する。	200,465
	○	再	万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進する。	
	○		大阪城東部地区において、大阪公立大学を先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市、関係者で検討する。	
	(5)大阪の「食」の魅力による都市ブランドの引上げ			131,406
	①大阪の「食」の国際ブランド化			20,000
	○		将来、成長する可能性のある分野(食)について、「成長産業化」に向け、大阪の食に関する調査検討を実施し、食に関わる多様な主体で構成する異業種交流の場を設けるなどの取組を実施する。	20,000
	○	再	万博後も継続して人を呼び込むため、「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に大阪でしか体験できないエッジの効いたコンテンツを創出する。	
	②観光資源としての大阪産(もん)の魅力向上と周遊促進			111,406
	○		府内各地の地場産品の観光資源としての価値の向上・創出や、府内外に向けた「食の観光」の魅力発信を通じて、府内全域の大阪産(もん)の生産地への誘客・周遊促進を図る。	111,406
	(6)国際都市にふさわしいおもてなし力の充実			1,531,095
	①国際的観光拠点としての受入体制の充実			1,531,095
	○		万博会場内で導入されたOpen Roaming対応Wi-Fiの整備を促進する。	
	○		観光客の拠点となるホテル等のバリアフリー水準の底上げを図るため、既存ホテルのバリアフリー改修工事への補助等を行う。	
	○		誰もが快適・円滑でシームレスに移動できる交通アクセスを実現するため、キャッシュレス化等に取り組む交通事業者に対して補助を行う。	
			「持続可能な観光」を推進するにあたり、観光客や地域住民、事業者それぞれのニーズ・意識をより深くくみ取るための多角的な調査を行う。	
	○		観光客の恒常的な集中により発生する、ごみの投棄等の課題の解決に取り組む市町村に補助を行う。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		オーバーツーリズムによって生じるスーツケース等大型荷物の持込みによる公共交通機関の混雑を防止するために、スーツケース等輸送サービスのプロモーションを行う。	1,531,095
	○		オーバーツーリズムによって生じる観光地のトイレ等に関する問題に対応するために、府内のトイレ等の位置や情報が簡潔に分かる観光デジタルマップの運営を行う。	
	○		観光客の移動の脱炭素化を実現するため、CO2排出量が少ない次世代燃料バスやゼロエミッション車(ZEV)等を活用し、地域におけるサステナブルツーリズムの拡充・定着を行う旅行会社等に対し、車両等の調達費を補助する。	
	○	再	外国人をはじめとする来阪旅行者へのホスピタリティ向上のため、主要な観光地に、観光ボランティアを配置する。	
	○		外国人観光客と接する機会が多い公共交通機関の窓口や宿泊施設などの相談対応力を向上させるため、災害時の対応や多文化理解に関する研修等を実施する。	
【2】観光消費の拡大				609,130
(1) エッジの効いた大阪ならではのナイトコンテンツ				579,130
① ナイトコンテンツの充実・定着化				579,130
	○	再	万博後も継続して人を呼び込むため、「食」、「ナイトコンテンツ」、「世界水準のエンタメ」を軸に大阪でしか体験できないエッジの効いたコンテンツを創出する。	579,130
	○		大阪のメインストリートである御堂筋を、インパクトある光空間として創出する。また、ナイトカルチャー事業の立上げや継続への取組を支援する。	
	○		「水と光の首都大阪」の実現に向け、護岸ライトアップ施設のリニューアルや噴水ショー等を実施する。	
	○		水上観光を活性化するため、ナイトタイムエコノミーの観光メニューの一つとして、中之島周辺の船着場を活用したナイトクルーズの充実を図る。	
	○	再	水の回廊における都市景観の質的向上と水辺の回遊性向上のため、堂島川・土佐堀川において老朽化した護岸の更新に併せ、安全性の確保と快適な水辺環境の形成に向けた整備を行う。	
② ナイトコンテンツの充実に向けた環境整備				0
	○	再	府民や観光客にとって利便性の高いライドシェア制度の実現に向け、国に働きかけるとともに必要な広報を行う。	0
(2) ラグジュアリーツーリズムの推進				30,000
① 富裕層等に響く大阪ならではのコンテンツ創出及び知名度向上				30,000
	○		富裕層向け旅行商談イベントを大阪にて開催するとともに、ファミトリップ等の関連イベントを実施する。	30,000
	○	再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	
【3】府内周遊の促進				2,169,137
(1) 多彩なコンテンツを活かした府内周遊の促進				2,169,137
① 豊富な地域資源を活用した周遊性の向上				2,039,469
	○		JR等と連携した観光キャンペーンを実施し、府域への更なる誘客・周遊促進を図る。	2,039,469
	○		大阪ミュージアム基金・グローバル人材育成基金への寄附金を活用し、地域資源の磨き上げや魅力発信、グローバル人材の育成を進める取組への補助等を行い、大阪の都市魅力の向上を図る。	
	○		国内外からの観光客の集客を促す企画や、メディア等を通じた積極的な魅力発信により、観光資源としての「大阪の商店街」の認知向上を図り、府内商店街での観光・消費の促進につなげる。	
	○	再	大阪・関西万博を契機とした文化芸術にかかる取組と基盤に、さらなる都市魅力の向上や、国内外への発信を一層推進し、大阪のにぎわい・盛り上げを継続させ、大阪への持続的な来訪者の確保や文化の振興につなげるため、多種多様な文化芸術プログラムを実施する。	
	○	再	万博終了後も大阪のにぎわい・盛り上げを継続させるため、府内市町村等と連携した地域の文化資源を活用した文化芸術プログラムを展開する。	
	○		交流人口の拡大による地域経済の活性化等を目的に、「みる」スポーツから「する」スポーツまで様々なスポーツの楽しさが体感できる大規模イベントの開催等により、府内外からの誘客を図る。	
	○		府が有する地域資源を活かし、誰もが気軽に参加できるようなアウトドアスポーツイベントを実施することで、スポーツツーリズムの推進による地域経済の活性化を図る。	
			大阪府広報担当副知事もずやんを積極的に活用するとともに、万博のソフトレガシーである「もずやん活用大阪プロモーション事業」で得た成果を活かした大阪のPRの推進により、国内外の旅行者を呼び込み来阪及び府内周遊を促進させる。	
			「百舌鳥・古市古墳群」の保護保存・活用の取組みや資産の価値と魅力を発信する取組みを、大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市が一体となり進める。	
	○		ミyakumiyakumument等府内各地の観光名所等に巡回展示し、都市魅力の向上による観光振興を図る。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		万博記念公園駅前周辺地区において、公募で選ばれた事業者とともに「大規模アリーナを中核とした大阪・関西を代表する新たなスポーツ・文化の拠点づくり」を推進する。	
	○		来阪者の府内周遊を一層促進するため、各地の地域資源等をめぐる定期周遊ツアーの造成と国内外へのプロモーションを、民間事業者と連携して実施し、将来的には民間主導での定期周遊ツアーの運行をめざす。	
		再	「持続可能な観光」を推進するにあたり、観光客や地域住民、事業者それぞれのニーズ・意識をより深くみ取るための多角的な調査を行う。	
	○		自転車による府内周遊を促進するため、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、矢羽根型路面表示の整備や案内サインの設置など、安全で快適な自転車通行環境の充実に努める。	
			サイクリングマップのデジタル化、地域資源や周遊マップ等を掲載したリーフレットの作成等、情報発信の充実や、イベント等での連携強化を進め、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。	
	○		観光コンテンツとしてポテンシャルを有する景観資源について、府内外にその魅力を発信し、誘客促進につなげる。	
	②「山と里のおもてなし」による誘客			118,088
	○		明治の森箕面国定公園と府民の森ほりご園地において、アクセスの改善や施設等のリニューアルを先行して行うとともに、府民の森の魅力発信を通じて誘客を図り、府内周遊促進や市町村の観光振興をめざす「山のおもてなし基本構想」を推進する。	
	○		府内の古民家を地域資源として活用して、宿泊・飲食施設などへのコンバージョンを促進し、地域活性化を図るモデル的な事業を実施する。	118,088
	○		府民の森ちはや園地の魅力向上と地域活性化のため、万博のレガシーを継承するミヤクミヤクモニュメントや大屋根リングの柱を活用した関連イベントを実施する。	
	○	再	府内各地の地場産品の観光資源としての価値の向上・創出や、府内外に向けた「食の観光」の魅力発信を通じて、府内全域の大阪産(もん)の生産地への誘客・周遊促進を図る。	
	③「海のおもてなし」による誘客			11,580
	○		国際的な物流・人流の拠点が集積するベイエリアにおいて、万博のレガシーを継承し、エリアポテンシャルを最大限引き出すまちづくりの促進方策について検討を実施する。	11,580
			施設老朽化、周辺環境の整備等の影響も踏まえ、今後の青少年海洋センター敷地等の活用について検討を行う。	
	④地域における取組みへの支援【再掲】			0
	○	再	市町村が、国内外旅行者の消費額データや滞在データ等に基づいた適切な観光地経営を実施できるよう、大阪観光局と連携し、府域一体のデータマーケティング基盤を整備する。	—
	○	再	府内市町村・観光施設のPRや、旅行事業者等とのマッチングなどを行う観光関連商談会を実施し、観光資源の発掘・磨き上げや府内周遊の促進を図る。	—
	(2)関西・西日本との連携強化と交通ネットワークの充実			0
	①広域での観光連携の推進			0
	○	再	JR等と連携した観光キャンペーンを実施し、府域への更なる誘客・周遊促進を図る。	—
	②ゲートウェイ機能を発揮した広域交通ネットワーク			0
	○	再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	—
	3. グローバル人材が集積・排出するエネルギーな拠点都市			39,313,535
	【1】国内外からの人材確保			1,219,018
	(1)グローバル人材や海外企業の進出を促す環境整備			59,376
	①グローバル人材にとって魅力的な生活環境の整備			59,376
	○	再	外国人が安心して過ごすことができる大阪を実現するため、「外国人受入れ共生モデル地区」において、研修の実施等、現場の医療機関が抱える課題に対するサポートを充実させる。また、遠隔医療通訳サービス及び外国人向け医療機関ポータルサイト「おおさかメディカルネット for Foreigners」の対応言語を拡充する。	59,376
	○		府内に滞在する外国人が不慮の怪我や病気の際に、府内医療機関に円滑に受診できるようにするため、外国人患者受入れ医療機関の拡充及び取組	
	②留学生受入れによる人材確保			0
	○	再	大学の国際力を強化するとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、秋入学の学士課程への導入に向け、教育組織の整備等を支援する。	—
	③海外企業の大阪進出の円滑化			0
	○	再	国際金融都市OSAKAの実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の呼び込みを目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業誘致・伴走支援の活動等を実施する。	—
	(2)労働力不足に対応し、多様な人材が共生・活躍できる仕組み			1,159,642
	①外国人材の採用から育成・定着まで切れ目ないキャリアサポート			121,543

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		府内企業における外国人材の採用・定着を支援するため、企業の受入れ環境整備と雇用のミスマッチ解消を図るとともに、中小企業等に対する相談対応や支援機関へのとりつぎを実施。また、外国人労働者が安心して働ける環境を整備し、長く活躍・定着できるよう、チャットボットやAIを活用するなど、労働相談体制の強化を図る。	121,543
	②外国人材との共生に向けた環境整備			200,288
	○		外国人が安心して過ごすことができる大阪を実現するため、「外国人受入れ共生モデル地区」において、研修の実施等、現場の医療機関が抱える課題に対するサポートを充実させる。また、遠隔医療通訳サービス及び外国人向け医療機関ポータルサイト「おおさかメディカルネット for Foreigners」の対応言語を拡充する。	200,288
	○		府立高校において日本語指導が必要な外国人等生徒が急増している状況を踏まえ、「日本語指導拠点校」を整備するとともに、母語・母文化を理解する教育サポーターの派遣等により、日本語指導が必要な外国人等生徒への支援体制の充実を図る。	
	○		日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村及び学校への支援を行い、すべての当該児童生徒が安心・安定して学校生活を送ることができる環境を整備する。	
			国・地元市町村・空港会社・民間企業で構成する「関西国際空港で働く外国人材共生検討会議」において、外国人材と地域社会との共生を図るための取組みを検討する。	
	③多様な人材の活躍促進			837,811
			年齢や性別、障がいの有無に関わらず、働きたいと思っている方ひとり一人に合わせた就職活動に関する情報提供をはじめ、マッチング等きめ細やかな支援を実施。	837,811
	○		大阪における障がい者雇用の促進を図るため、障がい者の職場定着に係る事業主への支援を実施する。	
	○		女性・高齢者・障がい者などの多様な人材の確保を促進していくため、労働環境の改善や職域拡大など、雇用促進に資する新技術・新サービスの社会実装を支援する。	
	○	再	性別役割分担意識の解消等による男女共同参画社会の実現に向け、OSAKA女性活躍推進月間(9月)等に、女性をはじめ若年層や男性も対象とした啓発活動を行う。	
			あいりん総合センターの解体撤去工事を実施するとともに、新たに建設する労働施設の基本計画の見直しを実施する。	
			(公財)西成労働福祉センターの就労相談対応業務の効率化や、求職者と企業のマッチング精度の向上を図る。	
			社会全体の課題である職場のハラスメント撲滅に向け、国や経済団体、業界団体等と連携し、官民一体となってオール大阪で対策を実施	
	○	再	府内企業における外国人材の採用・定着を支援するため、企業の受入れ環境整備と雇用のミスマッチ解消を図るとともに、中小企業等に対する相談対応や支援機関へのとりつぎを実施。また、外国人労働者が安心して働ける環境を整備し、長く活躍・定着できるよう、チャットボットやAIを活用するなど、労働相談体制の強化を図る。	
			大阪府労働相談センターにおいて、労働問題をめぐるトラブルの未然防止と労使の自主的な問題解決の支援を行うため、労働相談を実施。	
	【2】大阪から世界に羽ばたき、大阪を支える人材育成			38,094,517
	(1)成長分野の発展を支える産業人材の育成			7,211,920
	①実業高校における観光・IT分野など産業人材の育成			32,932
	○		今後の商業系高校のあり方について、学校教育審議会での審議を踏まえ、カリキュラム改編や教育環境の充実に向けた検討を行う。	32,932
	○		今後の農業教育のあり方について、有識者から意見を聴取し、カリキュラム改編や教育環境の充実に向けた検討を行う。	
	②専門学校における職業人材の育成			0
	③大阪公立大学・同大学高等専門学校での人材育成			7,144,458
	○		成長産業の拡大・創出への貢献をめざし、大阪公立大学が実施する成長産業分野の人材育成や研究シーズの社会実装を支援する。	7,144,458
			大阪公立大学工業高等専門学校において高度な実践的技術者の育成を推進するとともに、中百舌鳥キャンパスへの移転に向け、高専と大学との連携に係る検討に取り組む。	
			大阪公立大学工業高等専門学校の中百舌鳥キャンパスへの移転整備に関し、大阪府が補助制度により支援を行う。	
	○		大阪・関西万博で醸成されたイノベーションの機運や、科学・技術への興味・関心をさらに高め、大阪産業の成長・発展につなげるため、大阪公立大学工業高等専門学校の「3Dプリンターセンター(仮称)」の整備に向けた調査等を支援する。	
	④大阪府立高等職業技術専門学校等における産業人材の育成			34,530

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
			高等職業技術専門校等において、休日・夜間等を活用し、在職労働者等向け講座(テクノ講座)を実施するとともに、事業主団体等からの依頼に基づく講座を実施し、中小企業労働者の職業能力開発を支援。	34,530
	○	再	求職者及び在職者へのリスキング支援により、中小企業の人材確保と生産性向上につなげるため、アドバイザーやチャットボット(多言語)による相談対応、企業向け啓発セミナー、在職者向け研修プログラム等を実施する。	
	○		大阪の未来を担う子どもたちにもものづくりへの興味・関心を持ってもらい、ものづくりの仕事が「将来なりたい職業」となるよう、企業等と連携して小中学校になにわの名工等の技能者を派遣し、体験機会を提供することで、先端技術等を支えるものづくり人材の育成を図る。	
		再	地方独立行政法人大阪産業技術研究所において、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う。	
(2)次代におけるグローバル人材の育成				899,258
①府立高校改革等によるグローバル人材の育成				861,011
	○		万博における催事の企画運営等を通じて府立高校生が得た経験を未来につなげ、生徒の主体性を育むため、「探究・共創・国際性・多様性・持続可能性」を軸に産学官連携による探究活動を推進する。	861,011
	○		府立高校の魅力化を推進し、生徒の個性を十分に伸ばすことのできる学校教育環境の実現に向けて、学校が提案した効果的な取組を支援する。	
	○		「高校生大使」として、府立高校生が万博を契機につながりをもった国等を訪問し、その国の次世代産業等先進的な取組を学ぶとともに、学んだことを他の府立高校生に普及することにより、国際的視野を持ち、今後の大阪の発展の中心として活躍する人材を育成する。	
			教員向け国内外の留学プログラムを実施し、高い英語力及び指導力を有する教員を養成することで、高い英語運用能力を備えた生徒を育成する。	
			生徒や教員が簡単・安全に活用できる生成AIサービスを構築することで、学習の基盤となる資質・能力である「情報活用能力」の向上を図る。	
	○		子どもたちの英語活用に対するモチベーションを高めるとともに、英語力の向上を図るため、英語による漫才を通じて、大阪の文化・魅力を発信する。	
			国際関係学科について、学科改編を行うことにより、豊かな国際感覚と外国語運用能力を身につけた世界で活躍できる人材を育成していくため、さらなる特色化を図る。	
	○		姉妹校提携を行った学校と相互の学校訪問による異なる文化・生活習慣を持つ同年代の若者との交流活動を通して、実践的な英語力の向上に加え、豊かな国際感覚や多様性を受け入れる態度の醸成を図る。	
	○		海外留学等での経験を通して、若者の視野を広げ、国際感覚や自立心・向上心を磨くとともに、大阪の魅力を英語等で世界に発信できる積極性を培う。	
	○		海外の大学での学位取得をめざす大阪府内在住の高校生等を対象に、総合的な海外進学支援プログラムを実施する。	
②大阪公立大学の国際化推進				38,247
	○		大学の国際力を強化するとともに、グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、秋入学の学士課程への導入に向け、教育組織の整備等を支援する。	38,247
大阪公立大学において、国際力を強化するため、グローバル人材の育成、国際的研究拠点構築に向けた取組及びキャンパスの国際化を推進する。				
(3)子どもたちが進みたい道を選択できる教育環境の整備				29,983,339
①教育無償化に向けた継続的な取組み				18,190,295
	○		国が実施している高等学校等の授業料無償化に上乗せして、大阪の全ての子どもたちを対象に、公立・私立高校等の授業料の完全無償化を行うため、授業料支援補助事業を拡充する。	18,190,295
	○		国の高等学校等就学支援金制度等による大阪公立大学工業高等専門学校の本科1～3年生の授業料の無償化(減免)を実施する。	
	○		大阪で子育てをしている世帯への支援として、国の高等教育の修学支援新制度に大阪府独自の制度を加え、大阪公立大学等及び工業高等専門学校の授業料等の無償化(減免)を実施する。	
			子どもたちが家庭の経済的理由により就学や進学を諦めることのないよう、全ての子育て世帯に対して教育費負担の軽減を図るため、国において高校の授業料の完全無償化が実施されるよう、他の都道府県とも連携しながら、全国知事会や近畿ブロック知事会、関西広域連合において、国に対する要望活動を実施。	
②府立学校の建替え、大規模改修等の実施				11,793,044

		重点※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
		○		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」で定めた改築時期の目標である築70年を超えた府立高校について、改築に係る実施設計を行う。 ○ 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 ○ 府立学校における校舎の建築基準法第12条に基づく定期点検について、要是正項目のうち防火に関する施設・設備の指摘が特に多く、火災が生じた際に扉が作動しない等、生命に危険が及ぶ事態となっているため改修を実施する。 ○ 府立学校における特別教室等への空調設備については、早期設置を目指し、PFIによる整備を予定しており、令和8年度は公募に向けた仕様書の作成及び発注手続きを進める。 また、PFIによる整備は数年間にわたる計画となるため、令和8年度は令和8年3月に閉校する学校の数年前に更新した空調を、未整備校の美術教室及び書道教室へ移設するとともに、同じく未整備校の食堂の飲食スペース及び厨房へ空調を設置する予定。 	
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」で定めた改築時期の目標である築70年を超えた府立高校について、改築に係る実施設計を行う。 ○ 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 ○ 府立学校における校舎の建築基準法第12条に基づく定期点検について、要是正項目のうち防火に関する施設・設備の指摘が特に多く、火災が生じた際に扉が作動しない等、生命に危険が及ぶ事態となっているため改修を実施する。 ○ 府立学校における特別教室等への空調設備については、早期設置を目指し、PFIによる整備を予定しており、令和8年度は公募に向けた仕様書の作成及び発注手続きを進める。 また、PFIによる整備は数年間にわたる計画となるため、令和8年度は令和8年3月に閉校する学校の数年前に更新した空調を、未整備校の美術教室及び書道教室へ移設するとともに、同じく未整備校の食堂の飲食スペース及び厨房へ空調を設置する予定。 	11,793,044
				○ 学校施設の劣化度調査の結果等を基に学校・棟単位での計画的な改修等を実施する。	
				○ 学校施設の劣化度調査の結果等を基に学校・棟単位での計画的な改修等を実施する。	
		○		<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 ○ 府立学校における校舎の建築基準法第12条に基づく定期点検について、要是正項目のうち防火に関する施設・設備の指摘が特に多く、火災が生じた際に扉が作動しない等、生命に危険が及ぶ事態となっているため改修を実施する。 ○ 支援学校においては、体温調節の困難な児童・生徒が在籍しており、空調機の有無は健康状態に大きく影響し、その役割は重要であることから、老朽化した空調機を更新し、児童・生徒の安心・安全を確保する。 ○ 内部設備のうち、様々な障がいをもつ支援学校児童・生徒の体調管理を行う上で必要不可欠な設備である空調機の整備を行う。 	
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもたちの学習意欲の向上を図るため、普通教室を中心に内壁塗装や床の研磨等を行い、学習環境を改善する。 ○ 府立学校における校舎の建築基準法第12条に基づく定期点検について、要是正項目のうち防火に関する施設・設備の指摘が特に多く、火災が生じた際に扉が作動しない等、生命に危険が及ぶ事態となっているため改修を実施する。 ○ 支援学校においては、体温調節の困難な児童・生徒が在籍しており、空調機の有無は健康状態に大きく影響し、その役割は重要であることから、老朽化した空調機を更新し、児童・生徒の安心・安全を確保する。 ○ 内部設備のうち、様々な障がいをもつ支援学校児童・生徒の体調管理を行う上で必要不可欠な設備である空調機の整備を行う。 	
4. 「ほっとかれへん」「やってみなはれ」気質を活かしたフレンドリーな都市					7,325,034
【1】QoLを高める先端技術のくらしへの実装					5,775,732
(1) 効率的で、ストレスのない新しい交通サービス					0
① 身近な空の移動を実現					0
		○	再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	—

	重点 ※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
			②自動運転サービスの実現	0
	○	再	南河内地域において、先導的モデル事業として自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウをフィードバックすることで、地域公共交通の確保に向けた府内市町村の取組を支援する。	—
			③MaaSの拡充など交通サービスの多様化	0
	○	再	産業振興と脱炭素まちづくりの促進に向け、万博で披露された走行中EVワイヤレス給電技術の実証に対する補助を行うとともに、EV・FCトラックの導入に対する補助を行う。	—
			(2)多様化・加速化する社会課題に対応した次世代型スマートシティの実現	1,001,415
			①住民のQoLの向上	373,671
	○		AIエージェントによる行政手続代行の実現に向け、関係機関や協力企業が参加するコンソーシアムを設置し、府・市町村において実証を行う。	373,671
	○		住民参加型のスマートシティの実現のため、デジタルで幅広く住民の声を収集するブロードリスニングの活用に向けた実証事業を行う。	
	○		市町村のデジタル力の強化に向け、全国に先駆けて、システム標準化の対象である「基幹業務システム(20システム)」を中心に、共同化に向けた調査等を行う。	
	○		府民の自発的な行動を促進するとともに、健康記録を可視化し、行動変容につなげる大阪府の健康アプリ「アスマイル」について、機能を見直し、より使いやすいアプリを構築する。	
			②都市競争力の強化	0
	○	再	首都機能のバックアップと、今後のAI社会において必須となるデジタルインフラを整備するため、官民協議会を設立し、大阪圏域でのデジタルインフラ整備を促進する。	—
			③共創による次世代型スマート社会への加速	627,744
	○		スマートシティの実現に向け、「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」の共同利用を推進するため、データの充実や利活用事例の創出等に取り組む。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		データ連携基盤の横展開をめざす国の方針を踏まえ、「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)」の自治体間での広域共用化の推進や持続可能な運営組織体制への移行に向けた検討に取り組む。	627,744
			住民QOL向上を最大の目的とする大阪スマートシティ戦略(データ駆動型スマートシティ)の実現のため、スーパーシティの認定を受けたデータ連携基盤であるORDEN活用に向け、取り扱うデータの充実やデータ利活用事例の創出等に取り組む。	
	○	再	先端的サービスや新たなビジネス展開を大阪から持続的に創出・発信するため、新たにスーパーシティの取組を行おうとするフィールド・企業等を募集・選定し、規制改革提案や先端的サービス実装をサポートする。	
	○		住民QOL向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、個人に合わせた最適な情報発信やオンラインによる行政手続等を行う機能を有する総合行政ポータル「my door OSAKA(マイド・ア・おおさか)」のサービス内容を充実させ、市町村へ展開する。	
(3)アカデミアなどの叡智を活かした医療・福祉課題への挑戦				4,774,317
①健康・福祉課題の解決を目指した研究				0
②次のパンデミックに備えた感染症総合対策				2,081,290
	○		大阪健康安全基盤研究所、大阪大学感染症総合教育研究拠点、大阪公立大学大阪国際感染症研究センター等との連携により、感染症のリスク評価ネットワーク体制を構築し、更なる感染症危機体制の強化を図る。また、下水を用いたサーベイランスが感染症のリスク評価の有効な指標として活用できるよう、実装化に向けた体制の拡充を行う。	2,081,290
			幅広い呼吸器感染症等の発生等に備え医療機関等に対する訓練・研修等の拡充や、新たに協定締結医療機関に対し協定更新のための意向確認を実施するとともに、設備整備補助による医療提供体制の整備を促進。また、府民等への啓発や備蓄計画に基づいた個人防護具や抗インフルエンザ薬備蓄等を実施する。	
			感染症に強い都市づくりをめざし、大学が有する理系・文系の幅広い分野の知を結集し、大阪府・市の政策決定・課題解決につなげていくため、感染症に関する調査研究を行う。	
③先端技術を活用した健康医療サービスの展開				751,201
	○		新しい治療・予防法の研究への活用や患者のQOL向上、業務効率化に資する、国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所が構築した医療システムを連携医療機関へ展開する取組を支援する。また、医療従事者の負担を軽減させるため、府内医療機関のAI技術導入を支援する。	751,201
	○		府の健康寿命延伸と拡大傾向にある市町村間の健康格差の縮小に向け、万博出展企業等が保有するヘルスケア技術やノウハウ等を最大限活用し、市町村ごとの健康課題に応じて、企業とのマッチングから実証事業の実施、市町村の事業化までを支援する。	
	○		健活10の一層の普及のため、健活10ソング&ダンス・おおさかEXPOヘルシーメニューを核としたプロモーションや「おおさか健活大使」によるPRを行う。	
			府民の健康づくりに対する意識の高揚と実践を促すとともに、医療費適正化を効果的に実施することを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤(プラットフォーム)を整備する。	
④介護分野におけるロボット・人間洗濯機などの社会実装				1,941,826
	○		「介護テクノロジー導入支援事業」及び「介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事業」による、万博のレガシーをはじめとした介護テクノロジーの導入補助や、「介護生産性向上推進総合事業」による、介護テクノロジー等の体験展示や、導入・活用に係る相談対応や伴走支援型研修等の支援を行い、最先端技術の介護現場への社会実装を進める。	1,941,826
(2)フレンドリーな共生社会の構築				379,707
(1)誰もが自分らしく暮らせる社会				319,301
①万博を契機とするユニバーサルサービスの普及拡大				249,682
	○		今後いっそう増加が見込まれる来阪者など誰もが安全・安心で快適に移動できる環境を実現するため、ユニバーサルデザインタクシーのさらなる普及促進を図る。	249,682
	○		建築物の更なるバリアフリー化を図るため、万博で先導的に取り入れられたバリアフリー設備の設置工事への補助等を行う。	
			公共施設や商業施設へのベビーカーファスト・トラック等の導入促進やイベントでの優先レーン等の設置促進など、子育て世帯が気兼ねなく外出できる環境の整備及び定着を図る。	
			2025大阪・関西万博で展開された、日本語の微妙なニュアンスを多言語に即時変換する最先端技術を、子ども家庭センター等における外国人・外国ルーツの府民への対応に活用。	
②外国人材との共生に向けた環境整備【再掲】				0

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
	○	再	外国人が安心して過ごすことができる大阪を実現するため、「外国人受入れ共生モデル地区」において、研修の実施等、現場の医療機関が抱える課題に対するサポートを充実させる。また、遠隔医療通訳サービス及び外国人向け医療機関ポータルサイト「おおさかメディカルネット for Foreigners」の対応言語を拡充する。	—
	○	再	府立高校において日本語指導が必要な外国人等生徒が急増している状況を踏まえ、「日本語指導拠点校」を整備するとともに、母語・母文化を理解する教育サポーターの派遣等により、日本語指導が必要な外国人等生徒への支援体制の充実を図る。	
	③多様性の理解促進			69,619
			性的マイノリティの人々に対する誤解や偏見をなくし、誰もが自分らしく生きることができる社会を実現するため、性の多様性についての理解増進やパートナーシップ宣誓証明制度等による当事者の課題解決に向けた施策を推進する。	
	○		性別役割分担意識の解消等による男女共同参画社会の実現に向け、OSAKA女性活躍推進月間(9月)等に、女性をはじめ若年層や男性も対象とした啓発活動を行う。	69,619
	○		最先端技術を活用し、障がい者に新しい芸術鑑賞体験を提供する「ボーダレスアート鑑賞モデル」を創出し、社会実装をめざす。	
	○		SDGsの達成に向け、各主体による自律的な取組を加速化させるとともに、先進的な取組を積極的に国内外に発信する。	
	(2)開放的でフレンドリーな大阪人気質を活かした支えあう社会			60,406
	①万博ボランティアの活躍の場とリーダー養成			60,406
	○		外国人をはじめとする来阪旅行者へのホスピタリティ向上のため、主要な観光地に、観光ボランティアを配置する。	
	○		万博を契機に高まった万博ボランティア登録者をはじめとする府民の社会課題や地域活動への関心を具体的な行動に繋げ、地域課題に取り組むプレイヤーを増やし、大小様々な課題の解決に繋げ、「府民のWell-Being」や「地域(大阪)のWell-Being」の実現に寄与することをめざす。	60,406
			大阪公立大学において、ボランティアリーダー育成プログラムを実施する。	
	②民の力を活用した子どもや高齢者等の居場所づくり			0
	【3】地域の活性化と基礎自治機能の充実・強化			1,169,595
	(1)産業の振興による地域経済の活性化			385,694
	①企業の立地促進と育成			89,314
	○	再	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資に必要な経費の一部を補助する。	
		再	府内における産業集積を税制面から促進するため、「産業集積促進地域」における土地や家屋(工場、研究所等)の取得に係る不動産取得税を軽減する	
		再	成長産業特別集積区域(以下、「特区」という。)における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化を通じて府内の経済の活性化を図るため、特区において、カーボンニュートラル、ライフサイエンス及びイノベーションの創出に資する先端的な基盤技術に関する事業を行った場合に、地方税(法人府民税、法人事業税、不動産取得税)の軽減を行う。	
	○		土地区画整理事業により、幹線道路沿道にその立地特性を活かした産業用地等を創出するとともに、都市計画道路を新たに整備することで道路ネットワークを強化する	89,314
			堺市において、中百舌鳥駅周辺エリアを「イノベーション創出拠点」と位置づけ、多様な主体の共創によるビジネス創出支援や、駅前広場再編などソフト・ハード両面で拠点形成を推進する。	
	○		大阪のまちづくりランドデザインにおける「東部大阪中枢エリア」にある長田・荒本駅周辺の東大阪流通業務市街地のあり方について調査検討を実施する。	
	○	再	府内ものづくり中小企業の新たな挑戦を牽引する、リポーンチャレンジ出展企業等の事業化に向けた次なる取組を支援する。	
		再	創業機運醸成から成長発展支援まで多段階・多面的な支援の取組みにより、スタートアップ・エコシステムの発展に取り組む。	
	②中小企業の経営基盤の強化と技術の高度化			28,805
	○	再	業界団体や大学等との連携により、AI等のデジタル技術の活用による技能伝承のモデル事例の創出、技能伝承の要点等を伝えるセミナーの実施、技能伝承の手法を学べる動画コンテンツの製作を行う。	
	○	再	府内中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急かつ集中的に支援する。	
	○	再	AI等のデジタル技術を活用して利益率や生産性向上に資する業務改善を図る府内中小企業や小規模企業に対し、専門家による相談対応のほか、実施企業の成功事例をウェブサイトやSNS等を活用して広く周知し、デジタル化による業務改善へ一歩踏み出す府内企業を後押しする。	
		再	地方独立行政法人大阪産業技術研究所において、産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
		再	ものづくり中小企業の技術革新と競争力強化を図るため、新たな技術開発に係るプロジェクトの認定・助成を実施。	28,805
	○	再	府内ものづくり中小企業の新たな挑戦を牽引する、リボーンチャレンジ出展企業等の事業化に向けた次なる取組を支援する。	
	○	再	国内外からの観光客の集客を促す企画や、メディア等を通じた積極的な魅力発信により、観光資源としての「大阪の商店街」の認知向上を図り、府内商店街での観光・消費の促進につなげる。	
			商店街活性化のモデル事例創出を支援し、その成果の普及により市町村や商店街の取組を促進	
	○	再	中小企業の賃上げに向けて、新たな販路開拓による賃上げ原資の確保を支援するため、全国の展示商談会への出展小間料を補助する。	
	○	再	中小企業の適切な価格転嫁の促進に向けて、専門家派遣による伴走支援や実践的なセミナー等を実施する。	
	③第一次産業(農業)の成長産業化			55,500
	○	再	大阪産(もん)のさらなる海外販路拡大を図るため、「傷みやすく輸送が困難」「鮮度が保持できない」等の理由により、これまで輸出が難しかった品目や、高価格販売が期待できる輸送距離が長い相手国を対象に、新技術(冷蔵・冷凍技術等)導入により海外展開をめざす。	
	○		高温等の気候変動による栽培適地の変化や府民と観光客のニーズに対応した収益性の高い特産品の産地を創出する。	
	○		新規就農者等に熟練農業者の高度生産技術を継承・拡張するため、主要品目(水なす・いちご等)の重要生産工程を映像化・配信し、早期習得・早期経営発展を促す。	55,500
	○		重点品目(水なす・いちご等)の生産性向上や収益性向上、担い手の確保を図るため、AI・IoTを活用した高度環境制御・自動化技術導入を支援する。	
	○		労働力不足や気候変動に対応し、府民や観光客のニーズに応じた農産物を供給できる生産体制を確立するため、最先端技術を活用する企業の探索やスマート農業ハウスの導入に向けた調査検討を行う。	
			周辺農地で栽培された農産物を使用する食品・農業関連企業の事業所を誘致することで、無秩序な転用や低利用地化を抑制しつつ、企業が農地利用の継続と高度化を牽引し、地域農業の高収益化を実現する。	
	④第一次産業(水産業)の成長産業化			212,075
	○		養殖業の推進に向け、養殖業の新規参入や規模拡大を促進するため、養殖に関わる関係者をつなぐプラットフォームを構築し、販路拡大や付加価値向上につなげる。	
	○		水産物の消費拡大や港のにぎわいの創出に向けて、海業の取組を推進するための調査検討を行う。	212,075
			泉州地域で水揚げされた水産物を活用し漁業協同組合が運営するマルシェ(物販・飲食、海鮮BBQ施設)の整備に係る費用を補助する。	
	(2)国内外からの誘客による賑わいの創出			391,351
	①地域における取組みへの支援			175,124
	○		市町村が、国内外旅行者の消費額データや滞在データ等に基づいた適切な観光地経営を実施できるよう、大阪観光局と連携し、府域一体のデータマーケティング基盤を整備する。	175,124
	○		府内市町村・観光施設のPRや、旅行事業者等とのマッチングなどを行う観光関連商談会を実施し、観光資源の発掘・磨き上げや府内周遊の促進を図る。	
	②府内全域における新たな魅力づくり【再掲】			0
	○	再	明治の森箕面国定公園と府民の森ほりご園地において、アクセスの改善や施設等のリニューアルを先行して行うとともに、府民の森の魅力発信を通じて誘客を図り、府内周遊促進や市町村の観光振興をめざす「山のおもてなし基本構想」を推進する。	
	○	再	府内各地の地場産品の観光資源としての価値の向上・創出や、府内外に向けた「食の観光」の魅力発信を通じて、府内全域の大阪産(もん)の生産地への誘客・周遊促進を図る。	
	○	再	府民の森ちはや園地の魅力向上と地域活性化のため、万博のレガシーを継承するミヤクミヤクモニュメントや大屋根リングの柱を活用した関連イベントを実施する。	
	○	再	府内の古民家を地域資源として活用して、宿泊・飲食施設などへのコンバージョンを促進し、地域活性化を図るモデル的な事業を実施する。	
	○	再	国際的な物流・人流の拠点が集積するベイエリアにおいて、万博のレガシーを継承し、エリアポテンシャルを最大限引き出すまちづくりの促進方策について検討を実施する。	
		再	施設老朽化、周辺環境の整備等の影響も踏まえ、今後の青少年海洋センター敷地等の活用について検討を行う。	
	○	再	大阪・関西万博を契機とした文化芸術にかかる取組と基盤に、さらなる都市魅力の向上や、国内外への発信を一層推進し、大阪のにぎわい・盛り上げを継続させ、大阪への持続的な来訪者の確保や文化の振興につなげるため、多種多様な文化芸術プログラムを実施する。	
	○	再	万博終了後も大阪のにぎわい・盛り上げを継続させるため、府内市町村等と連携した地域の文化資源を活用した文化芸術プログラムを展開する。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
	○	再	交流人口の拡大による地域経済の活性化等を目的に、「みる」スポーツから「する」スポーツまで様々なスポーツの楽しさが体感できる大規模イベントの開催等により、府内外からの誘客を図る。	
	○	再	ミyakumaモノキュメント等を府内各地の観光名所等に巡回展示し、都市魅力の向上による観光振興を図る。	
	○	再	国内外からの観光客の集客を促す企画や、メディア等を通じた積極的な魅力発信により、観光資源としての「大阪の商店街」の認知向上を図り、府内商店街での観光・消費の促進につなげる。	
	○	再	来阪者の府内周遊を一層促進するため、各地の地域資源等をめぐる定期周遊ツアーの造成と国内外へのプロモーションを、民間事業者と連携して実施し、将来的には民間主導での定期周遊ツアーの運行をめざす。	
		再	サイクリングマップのデジタル化、地域資源や周遊マップ等を掲載したリーフレットの作成等、情報発信の充実や、イベント等での連携強化を進め、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。	
	○	再	自転車による府内周遊を促進するため、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、矢羽根型路面表示の整備や案内サインの設置など、安全で快適な自転車通行環境の充実を図る。	
	③地域が有する観光魅力の発信			216,227
	○	再	観光コンテンツとしてポテンシャルを有する景観資源について、府内外にその魅力を発信し、誘客促進につなげる。	
	○		市町村が有する観光コンテンツを国内外へ発信するとともに、AIを活用したWEBサイト等において、大阪観光局と連携し、旅行者の行動や嗜好に沿った情報を提供することで、より効果的な誘客促進を図る。	216,227
	(3)基礎自治機能の充実・強化			392,550
	①基礎自治機能の充実・強化に向けた取組			218,300
	○		南河内基礎自治機能充実強化協議会と連携し、行政域を超えた広域連携によるまちづくりの方向性を示すまちづくりビジョンを策定する。	
	○		市町村が持続的・安定的な住民サービスを提供する機能や体制を確保できるよう、将来のあり方に関する検討や、さらなる行財政改革・広域連携など行財政基盤の強化につながる取組の検討を行う市町村に対して、財政的な支援を行う。	218,300
	②地域公共交通の確保・維持			174,250
	○	再	南河内地域において、先導的モデル事業として自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウをフィードバックすることで、地域公共交通の確保に向けた府内市町村の取組を支援する。	
	○		路線バスの確保・維持に向けて、運転士不足に対応するため、路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。	
	○		広域的な移動を支える路線への補助を行うことで、その確保・充実を支援する。	174,250
	○		地域公共交通の課題解消に向け、市町村や交通事業者などの多様な主体による共創の取組モデルの確立を支援する。	
	○	再	府民や観光客にとって利便性の高いライドシェア制度の実現に向け、国に働きかけるとともに必要な広報を行う。	
	③インフラ等の老朽化への対応			0
			「建築行政サポートデスク」を設置し、府内市町村における公共施設再編等の取組に関して、関係法令に基づく手続き、技術的支援、助言など、建築に関する多様な相談に対し、企画段階からワンストップでサポートする。	
			市町村と大学とも連携を図る「地域維持管理連携プラットフォーム」を設置し、維持管理に関する情報共有や技術力の向上、市町村の技術支援など様々な取組を行い、地域が一体となり、都市インフラの適切な維持管理を推進する。	
	④市町村DX支援の推進			0
	5. 成長を支える高度な都市機能を備えた都市			63,440,963
	【1】集客交流・新産業拠点の整備			8,880,780
	(1)東西都市軸			2,597,061
	①夢洲まちづくり			966,013
	○	再	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。	
	○	再	大屋根リング約200mとその周辺エリアについて、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府・市共同で実施する	
	○	再	大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域において、国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進を府・市共同で実施する	966,013
	○		ギャンブル等依存症の本人等が生活を円滑に営むことができるよう、普及啓発や相談・治療・回復支援体制の強化、(仮称)大阪依存症対策センターの設置準備などギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進する。	
	②夢洲周辺まちづくり			191,848
			外国籍クルーズ船社への誘致活動や国際クルーズ客船の寄港に必要な保安対策、航行安全対策を行う。	191,848
	③大阪城公園周辺地域まちづくり			1,439,200

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		大阪公立大学において、秋入学課程や情報学分野等を配置する森之宮1.5期キャンパスの整備に向け、基本計画を策定する。	1,439,200
	○	再	大阪城東部地区において、大阪公立大学を先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市、関係者で検討する。	
	○		第二寝屋川の水辺空間を活用した歩行者空間と連続し、大阪城公園へ接続する歩行者デッキを整備する。	
	④東部大阪			0
	○	再	大阪のまちづくりグランドデザインにおける「東部大阪中枢エリア」にある長田・荒本駅周辺の東大阪流通業務市街地のあり方について調査検討を実施する。	—
	(2)南北都市軸			373,931
	①新大阪駅周辺地域(新大阪・十三・淡路)			28,911
			リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期着工・開業を実現するため、官民で組織する協議会により、国等への働きかけや、機運醸成の取組等を実施する	28,911
	○		リニア・北陸新幹線が結節する新大阪駅周辺地域において、駅とまちが一体となった広域交通ターミナルのまちづくりの推進に向けた検討を府・市共同で行う。	
	○		新大阪にアクセスし、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点から機能強化に向けた検討を行う。	
	②うめきた			345,020
	○		うめきた2期区域において、大阪・関西の発展を牽引するとともに、我が国の国際競争力の強化に資する拠点の形成をめざし、「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現に向け、官民連携した取組を推進する。	345,020
	③御堂筋・大阪駅周辺地区・中之島地区			0
	④ミナミ(難波・天王寺など)			0
	⑤千里中央地区・中百舌鳥駅周辺			0
			地区内地権者、府、豊中市などで構成する千里中央地区活性化協議会において、千里中央地区活性化基本計画(R6.8改定)を策定し、令和14年度の全体事業完成をめざして官民協働で取組を推進する。	—
		再	堺市において、中百舌鳥駅周辺エリアを「イノベーション創出拠点」と位置づけ、多様な主体の共創によるビジネス創出支援や、駅前広場再編などソフト・ハード両面で拠点形成を推進する。	
	(3)バイエリア			127,500
	①新たな集客交流拠点			0
	○	再	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。	—
	○	再	大屋根リング約200mとその周辺エリアについて、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府・市共同で実施する	
	○	再	大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域において、国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進を府・市共同で実施する	
		再	外国籍クルーズ船社への誘致活動や国際クルーズ客船の寄港に必要な保安対策、航行安全対策を行う。	
	○	再	国際的な物流・人流の拠点が集積するバイエリアにおいて、万博のレガシーを継承し、エリアポテンシャルを最大限引き出すまちづくりの促進方策について検討を実施する。	
		再	施設老朽化、周辺環境の整備等の影響も踏まえ、今後の青少年海洋センター敷地等の活用について検討を行う。	
	②新産業の集積・研究開発拠点			127,500
	○	再	大阪”みなと”(大阪港・堺泉北港・阪南港)での2050年カーボンニュートラル実現のため、これまでに検討したカーボンニュートラルポート(CNP)形成戦略の取組を実行する。	127,500
	○	再	大阪でのカーボンニュートラル関連産業の成長やカーボンニュートラル技術の先導的な社会実装の実現を図るため、ペロブスカイト太陽電池の要素技術の開発・実証や、事業者による水素ステーション整備等を支援する。	
			堺泉北港汐見沖地区、阪南港阪南2区の臨海土地造成事業地内における埋立造成及び企業立地に伴うインフラ整備を実施 ※堺泉北港汐見沖地区に関する事業費については、汐見沖地区・助松地区の埠頭再編に計上	
	(4)地域の拠点			5,782,288
	①新たな産業用地の創出			3,344,823
			彩都地区における新たな産業用地の創出に資する路線である茨木箕面丘陵線の整備を前倒しで実施する	3,344,823
			彩都(国際文化公園都市)のまちづくりを推進するため、彩都東部地区では、土地区画整理組合に対して補助を行い、彩都中部地区では、府有地の売却等を進めるとともに、未処分地の適切な維持管理を行う	
	○	再	土地区画整理事業により、幹線道路沿道にその立地特性を活かした産業用地等を創出するとともに、都市計画道路を新たに整備することで道路ネットワークを強化する	

	重点 ※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
			②主要駅周辺での拠点形成等	2,437,465
	○		駅前拠点の機能強化や都市機能の更新を図るため、交通結節点機能の強化、多様な都市機能の集積と都市居住の誘導、防災機能の向上等を総合的・一体的に整備する。	2,437,465
	○		大阪の成長と府民のQOL向上につながるまちづくりモデルの先行検討として、守口市・門真市周辺エリアをモデル地区に市街地リノベーション促進検討調査を行い、市町村の取組を支援する。	
			千里・泉北ニュータウンにおいて、地元市や関係団体等と連携し、地区内の施設や住宅の再生など、まちづくりを進めるとともに、多摩ニュータウンを抱える東京都との連携のもと、新たな時代に即したニュータウン政策の検討に取り組む。	
			【2】交通基盤の整備	48,881,083
			(1)成長や地域の生活を支える交通インフラ等の整備	48,881,083
			①リニア中央新幹線と北陸新幹線	0
		再	リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期着工・開業を実現するため、官民で組織する協議会により、国等への働きかけや、機運醸成の取組等を実施する	—
			②鉄道ネットワークの充実	33,538,213
	○		国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備促進を図る。 (整備主体:関西高速鉄道(株)、運行主体:西日本旅客鉄道(株)・南海電気鉄道(株))	33,538,213
	○		既存の放射状鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化に寄与する大阪モノレール延伸の整備を進める。	
	○		大阪・関西のさらなる成長のため、公共交通戦略に位置付けている鉄道路線(なにわ筋連絡線・新大阪連絡線)について、関係者とともに事業化に向けた検討調査に着手。	
	○		「JR桜島線延伸」の事業化に向けた検討を大阪府・大阪市・鉄道事業者が共同して実施する	
	○		大阪・関西のさらなる成長のため、公共交通戦略に位置付けている鉄道路線(京阪中之島線延伸)について、関係者とともに事業化に向けた検討調査に着手。	
			③道路ネットワークの充実	12,693,358
			都市整備部中期計画において、R12年度までに設計等の着手を位置づけている骨格道路(府県間や府内の複数市町村を広域的につなぐ道路7放射軸・3環状軸)の整備について、事業の前倒しする。	12,693,358
	○		広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線の整備促進を図る。 ■事業主体 2期:大阪市、阪神高速道路(株)、延伸部:国土交通省、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)	
	○	再	新大阪にアクセスし、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点から機能強化に向けた検討を行う。	
			「開かずの踏切」による交通渋滞や踏切事故の解消、列車運行の定時性の向上を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図り、安全で快適なまちづくりを進めるため、次期連続立体交差事業のあり方について検討する。	
	○		鉄道の高架化によって、「開かずの踏切」による交通渋滞や踏切事故の解消、列車運行の定時性の向上を図るとともに、鉄道により分断されている市街地の一体化を図り、安全で快適なまちづくりを進める。 ビッグデータを活用した自動車交通流の分析を実施し、地域の事情に応じた効果的・効率的な渋滞対策に取り組む。	
			④空港機能の充実	20,000
			関西国際空港の欧米を中心とした中長距離便の路線誘致に向けて、関西エアポートと連携し、航空会社に働きかけるため、航空需要調査等を実施する。	20,000
			年間30万回へと発着容量を拡大した関西国際空港を軸に、大阪・関西経済を支える空港機能の最適な活用を図るため、関西国際空港促進協議会の取組み等を通じ、国際航空ネットワークの拡充と国際貨物機能の強化を進め、併せて、国内航空ネットワークの維持・確保を図る。 ※令和8年度予算は、夏頃開催予定の同協議会総会にて決定見込	
			⑤港湾の国際競争力の強化	2,227,070
	○		府営港湾と大阪港が連携した戦略的な集貨インセンティブにより、取扱貨物量の増加や大阪“みなと”の国際競争力の強化を図る。	2,227,070
	○	再	大阪“みなと”(大阪港・堺泉北港・阪南港)での2050年カーボンニュートラル実現のため、これまでに検討したカーボンニュートラルポート(CNP)形成戦略の取組を執行する。	
			堺泉北港汐見沖地区・助松地区において、中古車輸出拠点及び内航RORO・コンテナ機能の強化を図るため、ヤード集約等の埠頭再編を行う	
			⑥その他公共交通政策	402,442

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
	○	再	路線バスの確保・維持に向けて、運転士不足に対応するため、路線バス事業者に対し、人材確保に係る経費の一部を支援する。	402,442
	○	再	広域的な移動を支える路線への補助を行うことで、その確保・充実を支援する。	
	○	再	地域公共交通の課題解消に向け、市町村や交通事業者などの多様な主体による共創の取組モデルの確立を支援する。	
	○		南河内地域において、先導的モデル事業として自動運転バスの実証実験を行い、その結果やノウハウをフィードバックすることで、地域公共交通の確保に向けた府内市町村の取組を支援する。	
	○		府民や観光客にとって利便性の高いライドシェア制度の実現に向け、国に働きかけるとともに必要な広報を行う。	
	○	再	全国に先駆けた大阪での空飛ぶクルマの商用運航実現に向け、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査検証、観光需要創出・拡大に取り組む事業者への支援など、商用運航に必要な事業環境の整備に取り組む。	
【3】地域のまちづくり				5,679,100
(1)地域の特色やみどり、豊かな海を活かしたまちづくり				5,679,100
①地域の特色を活かしたまちづくり				777,486
	○	再	南河内基礎自治機能充実強化協議会と連携し、行政域を超えた広域連携によるまちづくりの方向性を示すまちづくりビジョンを策定する。	777,486
			「大阪府営住宅ストック総合活用計画」に基づき、再編・整備(集約建替・集約廃止)など適切に事業手法を選択し、ストックを有効に活用するとともに、地域のまちづくりに貢献する活用を整備する	
	○	再	自転車による府内周遊を促進するため、大阪市や堺市などの関係機関と連携し、矢羽根型路面表示の整備や案内サインの設置など、安全で快適な自転車通行環境の充実を図る。	
		再	サイクリングマップのデジタル化、地域資源や周遊マップ等を掲載したリーフレットの作成等、情報発信の充実や、イベント等での連携強化を進め、広域連携による自転車を活用したまちづくりを推進する。	
		再	河川施設の持つ役割や魅力を府民等に発信するとともに、河川施設を活用し賑わいを創出するため、寝屋川地下河川の安全確保のために転落防止柵等を設置する。	
	○	再	水の回廊における都市景観の質的向上と水辺の回遊性向上のため、堂島川・土佐堀川において老朽化した護岸の更新に併せ、安全性の確保と快適な水辺環境の形成に向けた整備を行う。	
②居心地の良いみどりのまちづくりの推進				4,161,564
	○	再	うめきた2期区域において、大阪・関西の発展を牽引するとともに、我が国の国際競争力の強化に資する拠点の形成をめざし、「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現に向け、官民連携した取組を推進する。	4,161,564
	○	再	大屋根リング約200mとその周辺エリアについて、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府・市共同で実施する	
	○	再	大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域において、国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進を府・市共同で実施する	
	○		猛暑による府民の健康被害リスクを軽減するため、緑化やミスト発生器等の暑熱環境改善設備等の整備を補助する。	
			自然共生サイトの認定を促進するため、民間団体や事業者等の連携を進め、それらの活動を支援する体制構築の検討を進める。	
			堺第7-3区共生の森や多奈川ビオトープ等において、自然体験等の事業を実施するとともに、ネイチャーポジティブの拠点施設として整備するための検討を進める。	
			大阪府産材の流通・供給体制を強化するため、大阪府産材の調達等に関する相談窓口を設置する。	
			民間施設での大阪府産材の利用促進を図るため、大阪府産材を用いた民間施設における木質空間の整備への補助及び新築木造住宅の整備に対する補助を行う。	
			街路樹の老木化や根上り対策の樹木更新において雨水貯留浸透施設を備えた植樹帯の整備、植栽、捕植を行う	
			府営公園にグランドルーフを整備し府民の憩いの場所として暑熱対策、イベントの開催場所として雨天対策、震災時の対応能力の強化を図る。	
			公園を安全・安心・快適に利用できるよう老朽化施設の改修や再整備、既存ストックの有効活用を行う	
			公園を安全・安心・快適に利用できるよう防災公園整備や、公園の再整備、既存ストックの有効活用を行う	
③美しく豊かな海づくり				740,050
	○		「大阪湾MOBAリンク構想」の実現に向けて、藻場創出への民間企業等の参入を促進し、湾奥部でブルーカーボン生態系の拠点形成を図る。	740,050
	○		浮遊ごみ対策・海洋プラスチックごみ対策の啓発のため、府内の川・海で府民等が参加できる新しい回収プログラムを企画・実践するモデル事業を実施する。	
	○		「大阪湾MOBAリンク構想」の一環として、水産資源、漁獲量の増大を図るため、大阪湾南部海域の環境改善に向けた藻場の造成に取り組む。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
	○		豊かな大阪湾を次世代に引き継ぐとともに、大阪の魅力を広く発信し、水産業の振興と地域の活性化を図るため、「第45回全国豊かな海づくり大会」を開催する。	740,050
	○	再	水産物の消費拡大や港のにぎわいの創出に向けて、海業の取組を推進するための調査検討を行う。	
		再	泉州地域で水揚げされた水産物を活用し漁業協同組合が運営するマルシェ(物販・飲食、海鮮BBQ施設)の整備に係る費用を補助	
6. 平時の成長エンジン機能・非常時のバックアップ機能を果たす都市				59,976,381
【1】平時に日本の成長をけん引する機能の強化				0
(1)副首都としてふさわしい社会インフラの整備、まちづくり等の推進				0
①日本の東西軸の強化				0
		再	リニア中央新幹線・北陸新幹線の大阪までの早期着工・開業を実現するため、官民で組織する協議会により、国等への働きかけや、機運醸成の取組等を実施する	
		再	関西国際空港の欧米を中心とした中長距離便の路線誘致に向けて、関西エアポートと連携し、航空会社に働きかけるため、航空需要調査等を実施する。	
	○	再	大阪”みなと”(大阪港・堺泉北港・阪南港)での2050年カーボンニュートラル実現のため、これまでに検討したカーボンニュートラルポート(CNP)形成戦略の取組を実行する。	
		再	外国籍クルーズ船社への誘致活動や国際クルーズ客船の寄港に必要な保安対策、航行安全対策を行う。	
		再	都市整備部中期計画において、R12年度までに設計等の着手を位置づけている骨格道路(府県間や府内の複数市町村を広域的につなぐ道路7放射軸・3環状軸)の整備について、事業の前倒しする。	
	○	再	広域的な高速道路ネットワークのミッシングリンクの解消に向けて、大阪・関西の成長のために必要なインフラである、淀川左岸線の整備促進を図る。 ■事業主体 2期:大阪市、阪神高速道路(株) 延伸部:国土交通省、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)	—
	○	再	新大阪にアクセスし、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点から機能強化に向けた検討を行う。	
	○	再	国土軸上の新大阪や大阪都心部(キタ・ミナミ)と関西国際空港や大阪南部地域間のアクセス強化等に資するなにわ筋線の整備促進を図る。 (整備主体:関西高速鉄道(株)、運行主体:西日本旅客鉄道(株)・南海電気鉄道(株))	
	○	再	既存の放射状鉄道を環状方向に結節し、広域的な鉄道ネットワークを形成するとともに、沿線地域の活性化に寄与する大阪モノレール延伸の整備を進める。	
	○	再	大阪・関西のさらなる成長のため、公共交通戦略に位置付けている鉄道路線(なにわ筋連絡線・新大阪連絡線)について、関係者とともに事業化に向けた検討調査に着手。	
	○	再	大阪・関西のさらなる成長のため、公共交通戦略に位置付けている鉄道路線(京阪中之島線延伸)について、関係者とともに事業化に向けた検討調査に着手。	
②世界で存在感を発揮する拠点の形成など、多様なまちづくりの推進				0
	○	再	うめきた2期区域において、大阪・関西の発展を牽引するとともに、我が国の国際競争力の強化に資する拠点の形成をめざし、「みどりとイノベーションの融合拠点」の実現に向け、官民連携した取組を推進する。	
	○	再	新大阪にアクセスし、大阪北部地域の幹線道路である新御堂筋について、渋滞解消や構造物更新などの観点から機能強化に向けた検討を行う。	
	○	再	リニア・北陸新幹線が結節する新大阪駅周辺地域において、駅とまちが一体となった広域交通ターミナルのまちづくりの推進に向けた検討を府・市共同で行う。	
		再	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。	
	○	再	大屋根リング約200mとその周辺エリアについて、万博を記念する「公園・緑地等」として整備するための検討調査を府・市共同で実施する	—
	○	再	大阪・関西万博の跡地である夢洲第2期区域において、国際観光拠点の形成に向けたまちづくりの推進を府・市共同で実施する	
	○	再	大阪公立大学において、秋入学課程や情報学分野等を配置する森之宮1.5期キャンパスの整備に向け、基本計画を策定する。	
	○	再	大阪城東部地区において、大阪公立大学を先導役としたまちづくりの実現に向けた方策を府・市、関係者で検討する。	
	○	再	第二寝屋川の水辺空間を活用した歩行者空間と連続し、大阪城公園へ接続する歩行者デッキを整備する。	
(2)東西二極の一極としての経済機能の強化				0
①デジタルインフラの整備				0
	○	再	首都機能のバックアップと、今後のAI社会において必須となるデジタルインフラを整備するため、官民協議会を設立し、大阪圏域でのデジタルインフラ整備を促進する。	—
②スタートアップ・イノベーション拠点の形成等				0

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
			③国際金融都市の実現	0
	○	再	国際金融都市OSAKAの実現に向けて、大阪のプレゼンス向上のため金融系外国企業等の呼び込みを目標とし、高度な専門知識と海外ネットワークを有する外部人材を配置し、そのマネジメントのもとで、大阪・関西のビジネス魅力や生活環境の情報発信・プロモーション、企業誘致・伴走支援の活動等を実施する。	—
			④国際的な交流都市の形成	0
	○	再	大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる世界最高水準の成長型IRの実現に向け、公民連携して取組を進める。	—
			【2】非常時に日本の経済を停滞させない機能の強化	59,976,381
			(1)首都機能を代替できる都市機能・基盤整備	59,919,981
			①非常時に社会・経済活動を継続する基盤整備	59,919,981
			首都圏企業のBCP拠点などバックアップ機能の強化のために、首都圏企業に対して、大阪・関西を第二の拠点とした平時の事業体制と非常時の対応力強化について情報発信を行う。	
			交通インフラ施設の強靱化に向け、大河川を跨ぐ橋梁の耐震化を前倒しで実施(八尾茨木線 鳥飼仁和寺大橋、茨木寝屋川線 淀川新橋 など)	
	○		「大阪府無電柱化推進計画」に基づき、「都市防災の向上」「安全で快適な歩行空間の確保」「良好な都市景観の確保」の3つの観点から、道路の無電柱化を推進する。スマートフォン等を活用した道路情報(路面の段差・穴ぼこ等)の効率的な収集とAIを用いた自動検知等により、道路の異常・変状を把握し、維持管理の高度化を図る。	
			鉄道施設の耐震化について、広域緊急交通路と交差又は並走する鉄道施設や主要な高架駅などでの事業に対し、国、地元市町とともに、鉄道事業者への補助を行い、計画的な整備を促進する。	
			「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、急傾斜崩壊危険箇所に対し対策事業を行い、がけ崩れ災害から府民の人命を守る。	
			流域の都市化に伴う、保水・遊水機能の低下及び近年頻発している局所的な集中豪雨などに対し、治水安全度が低く、過去に水害を被るなど緊急に治水対策を要する箇所について、河川改修事業を実施する。	
			寝屋川流域の総合治水対策の一環として、主要河川の河道改修・地下河川および流域調節池整備事業を実施する。また、水害に対して安全で快適なまちづくりを行うため、各市が本府と協議の上、都市小河川改修事業を実施する。	
			南海トラフ巨大地震等にも対応できる防潮施設等の耐震化、高度化に加え、老朽化が進む三大水門(木津川水門・安治川水門・尻無川水門)の更新を進める。また、洪水を安全に流下させるために、河道の改修を行う。	
			「地すべり等防止法」に基づき、国土の保全と府民の人命・財産を守るため、地すべり危険箇所に対し挙動等調査、対策検討、対策工を行うことで地すべりの崩壊を防止する。	
			「砂防法」に基づき、土石流等の土砂災害から人命・財産を守るため、大阪府内の土石流危険渓流に対して対策事業を行う。	
			河川防災上必要不可欠となる河川の雨量・水位計等の情報について、河川防災情報の送受信システム、警報装置等について設備の更新、機能アップを図る。	
			老朽化等が著しい河川管理施設の更新を行うことにより治水機能を回復する。	
	○		津波・高潮に備えるため、老朽化が進む三大水門(安治川水門・尻無川水門・木津川水門)について、形式をローラーゲート形式に変更し、新たに水門を建設する。	
	○		寝屋川流域総合治水対策の一環として、寝屋川北部地下河川(鶴見調整池)を築造し、浸水被害の軽減を図る。	
	○		より高精度な地形情報を危険箇所の抽出に活用し、災害リスクの確度を高めつつ、一層の住民への周知に努め、さらなる災害対応能力の強化推進を図る。	
	○		密集市街地の防災性の向上や住環境の改善のため、事業主体による道路・公園などの地区公共施設の整備、老朽建築物の除却等を促進するための支援を行うとともに、延焼遮断帯の整備を推進する。	
		再	災害時における防災機能を確保するための防災公園整備事業、あらゆる人々の利用に配慮したバリアフリー事業、危険箇所の改修等の安全対策事業により、府営公園の整備を進める。	
	○		大規模地震発生時の人的・経済的被害を軽減することを目的に、住宅、建築物の耐震化を図る。	
			木造住宅等の耐震化に向けて、確実な普及啓発を行うとともに、建替え・除却・住替えなどの各種施策や関係団体との連携による総合的な取り組みを進め、耐震化の機会を捉えた効果的な働きかけを行う。	
			分譲マンションの耐震化に向け、初動期から、耐震診断・改修等の意思決定に至るまで各段階に応じた支援など、国、府、市が連携して促進する。	
			病院など多数の方が利用する建築物や小中学校など避難に配慮を要する方が利用する建築物の耐震化に向けて、国、府、市が連携して促進する。	
			大阪府地域防災計画に定められた広域緊急交通路について、地震発生時の沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防止するため、これらの建築物の耐震化を進め、広域緊急交通路の機能確保を図る。	

	重点※	再掲	事業概要	R8事業費(千円)
			災害時に徒歩帰宅者の安全な通行を確保するため、広域緊急交通路沿道のブロック塀等の倒壊による閉塞や危険がないよう、沿道ブロック塀等の所有者に対し耐震化の普及啓発及び支援を行い耐震化を促進する。	59,919,981
			建築物の耐震改修の促進に関する法律などや「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」に基づき、耐震診断及び改修についての指導等により耐震改修の計画的な推進を図り、地震発生時の被害を減らす。 被災建築物応急危険度判定体制等の整備を図り、余震による2次災害の防止に努めるなど、建築物等に関する震災対策を総合的に推進する。	
			下水道機能を維持し安定的に稼働させるため、ストックマネジメント手法に基づく計画的な補修により、施設の延命化を図った上で、健全度の低い設備から着実に改築更新を実施する。	
			寝屋川流域の総合治水対策の一環として、下水道増補幹線の整備による浸水被害軽減区域の拡大を図る。	
			下水管渠の流下機能を確保し、緊急交通路等への二次災害を防止するため、管渠の耐震診断及び耐震補強を推進する。	
	○		気候変動に起因する想定を超える豪雨等による土砂災害等から府民の生命・財産を守るため、集水域である山地からの土砂流出の抑制、森林の保水力向上を図る対策を実施する。	
	○		森林管理上必要で、今後一層の激甚化が見込まれる災害により崩壊等の危険性が高い管理道やトイレ等の改修工事等を実施する。	
	○		大規模地震の被害軽減に向け、オール大阪での対策を推進するため、南海トラフ地震及び直下型地震に係る被害想定の見直しを踏まえ、「新・大阪府地震防災アクションプラン」を改訂する。	
	○		国、近畿府県、市町村、消防や自衛隊等の防災関係機関が一堂に会し、広域的な応援・受援体制の確認や多種多様な救出訓練等を行うことで、大規模災害時における相互の連携を深めるとともに、府民の防災意識の向上を図る。	
	○		大規模災害時等に防災関係機関における情報連絡を迅速かつ的確に行うため、防災行政無線の更新を行う。	
	○		能登半島地震の振り返りを踏まえ、救命救助活動等に支障が生じることのないよう、災害時の拠点となる本庁舎や災害拠点病院を通信エリアに含む携帯電話基地局の機能強化にかかる費用を助成する。	
	○		災害発生時に被害情報や対応状況を収集・共有し、関係機関の迅速な災害対応につなげるため、災害対策の基幹となる大阪府防災情報システム(O-DIS)を再構築し、機能強化を図る。	
			能登半島地震の振り返りを踏まえ、南海トラフ地震など今後想定される大規模災害に備え、被災地のニーズに対応するべく、引き続き、食料、簡易ベッド、パーティション等の備蓄数を増強し、避難所生活におけるQOLの向上を図る。	
	○		【病院施設設備整備費補助金】 医療機関を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。 【地域医療介護総合確保基金事業費(地域医療事業)】 「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。 【地域医療介護総合確保基金事業費(看護事業)】 拠点となる訪問看護ステーション(設置ステーション)を対象に、災害時等にも貸し出せる非常用電源の整備に要する費用を補助する。	
	○		医療機関におけるBCP策定、耐震診断、浸水対策強化を目的に、その費用の補助や専門家による研修会等を実施する。また、近年活動の場が拡大している災害派遣医療チーム(DMAT)の質向上を図るための研修会を開催する。	
	○		大規模地震発生時の医療機関の災害対応力を強化するため、災害医療協力病院の訓練実施支援や災害拠点病院のネットワーク強化、診療所の被災情報集約手段の構築などを実施する。	
	○		難病患者ひなんサポーターを育成することにより、難病患者の在宅避難における支援体制を強化する。	
	○		大規模災害発生時の保健所や市町村における医薬品等確保供給体制の充実を図るため、地域災害薬事コーディネーターの養成・配置等を行う。	
			(2)非常時に首都機能をバックアップする国・地方の拠点整備による集積性の向上	56,400
			①非常時の国・地方の拠点整備	0
			政府業務継続計画の見直しや防災庁の地方拠点の検討状況を踏まえ、国家要望など、国への働きかけを行う。	—
			②副首都機能を果たすために必要な地方政府の機能強化	56,400
	○		水道事業の広域化・耐震化を促進するため、大阪広域水道企業団が実施する先端技術(人工衛星画像、AI等)を活用した漏水調査等のDX推進に係る経費の一部を補助する。	56,400
	○		保健所等において、災害への対応が可能な体制を平時から構築し、災害時に迅速な支援活動を実施できるよう、必要な設備の整備を実施する。	

	重点 ※	再掲	事業概要	R8事業費 (千円)
その他				56,000
				56,000
				56,000
				56,000
	○		「Beyond EXPO 2025」で定める施策の方向性に基づいた事業を実施する。	56,000
○		大阪のまちづくりグランドデザインの推進に向けて、民間の活力を最大限引き出しながら、多様な主体が一体となって、大阪全体のまちづくりを推進する。		